

令和7年度における高齢者ほっとプランの 達成度状況について

計画に位置づけられた全施策（3目標・152施策）の達成度評価結果と、次期計画に向けた課題整理

位置づけ

第10期高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画 策定の基礎資料

全152施策を担当課が5段階で自己評価

評価対象計画

碧南市高齢者ほっとプラン（第9期）／計画期間 令和6～8年度

評価の対象

計画に位置づけられた全施策（3目標・152施策）

評価の方法

担当課が施策ごとに「実施状況・残された課題・達成度・今後の方向」を自己評価

評価基準日

令和9年3月31日（令和8年度終了時点）

達成度の5段階



十分に達成できた

80～100%



おおむね達成できた

60～80%



あまり達成できていない

40～60%



達成できていない

1～40%未満



未着手

0%

全体評価結果

全体評価点83.6点、達成度はA・B評価が約9割



A=十分／B=おおむね達成。C以下の改善・継続検討が次期計画の論点となる。

達成度の内訳（全152施策）



今後の方向



分野横断で整理した7つの課題

各施策に記載された「残された課題」を分野横断で整理し、達成度評価および目標・実績データを根拠として、次の7つの課題を抽出した。

1 目標値未達と「周知・利用促進」の常態的課題

2 通いの場における参加者の減少と固定化

3 専門職・担い手・委託先の確保困難

4 連携体制における「規範的統合」の不足

5 認知症施策の停滞と本人・新規参加者の不足

6 家族介護者支援・介護離職防止の実効性

7 事業の見直し・統廃合と効果検証手法

1

抽出された課題

課題 1 目標値未達事業の多さと「周知・利用促進」の常態的課題

全152施策のうち達成度Cが16施策ある。目標設定がそもそも高すぎるという課題もあり、数値指標を持つ事業の多くで目標値に届いていない。特に外出支援・安心安全関連の事業では「事業の周知が課題」という記述が挙げられ、制度の認知度向上と利用促進が分野横断の共通課題となっている。

◆ 主な根拠データ （令和7年度実績）

- 高齢者入浴サービス事業（延べ利用者数）：目標260,000人 → 実績189,582人（達成度C）
- 救急医療情報キット配布事業（配布数）：目標80個 → 実績41個（達成度C）
- 家具等転倒防止事業（利用者数）：目標35人 → 実績1人（達成度C）
- 高齢者タクシー料金助成事業（交付者数）：目標400人 → 実績184人（達成度C）
- 緊急通報システム運営事業（設置台数）：目標100人 → 実績58人（やや減少傾向）

2

抽出された課題

課題2 介護予防・通いの場における参加者の減少と固定化

介護予防教室・健康相談・各種研修において、参加者数の減少や顔ぶれの固定化が広く見られる。利用低迷を受けて定期開催の廃止や開催回数の縮小に踏み切った事業もあり、新規層・無関心層へのアプローチが課題となっている。

◆ 主な根拠データ

- いきいき健康相談：利用者は令和6年度3人・令和7年度1人と低迷し、定期開催を廃止して随時相談へ移行
- おたっしゃ大学（新規入学者）：令和6年度32人 → 令和7年度16人と半減（達成度B）
- 筋トレルーム60（新規登録者）：令和6年度174人 → 令和7年度125人と減少。既存者のリピートにより利用者総数は増加
- 多職種連携（多職種合同研修）：参加職種が介護支援専門員・包括職員等に固定化し連携強化が困難

3

抽出された課題

課題3 専門職・担い手・委託先の確保困難

各種ボランティア、サービス提供事業所、委託先のいずれにおいても、人材・担い手の確保が困難な状況にある。公募を行っても応募がない、委託先が1者のみといった構造的な制約が、サービス基盤の整備・継続を妨げている。

◆ 主な根拠データ

- 介護予防・生活支援サービス事業：ミニデイ型通所サービスが担い手不足により令和7年度に閉鎖
- 介護予防サポーター／傾聴ボランティア：新規登録が少なく退会が多いため登録者が横ばい・減少傾向
- 看護小規模多機能型居宅介護：整備目標として公募するも人員確保困難で応募なし（達成度C）
- 福祉有償運送事業／高齢者等理美容サービス：委託先がNP0法人1者のみ／業者数が減少し、委託先確保が必要

4

抽出された課題

課題4 医療介護連携・生活支援体制における「規範的統合」の不足

連携の仕組み自体は整備されているものの、関係者間の制度理解度や参画にばらつきがあり、体制が十分に機能していない。特定の機関への偏在や一部職種の不参加が見られ、関係者が方向性を共有する「規範的統合」が複数施策に共通の課題として現れている。

◆ 主な根拠データ

- 生活支援コーディネーターの配置：制度理解度に差があり、協議体として機能していない地区がある（達成度C）
- はなしょうぶネットワーク（登録率）：介護事業所72%（令和7年度）に対し、医師会43%・歯科医師会9%と低く新規参入なし
- 在宅医療サポートセンター：相談の約70%（令和7年度）が碧南市民病院に偏在し、他医療機関との連携が十分に浸透せず
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施：庁内関係課・関係機関との規範的統合が残された課題（達成度A・拡充）

5

抽出された課題

課題 5 認知症施策における活動の停滞と本人・新規参加者の不足

認知症の理解促進や居場所提供では、コロナ後の活動再開の遅れやサポーターの活動方法の未確立など、取り組みの停滞が見られる。家族向け・本人向けの場では新規参加者や認知症本人の参加が少なく、当事者を中心とした地域づくりの推進が課題となっている。

◆ 主な根拠データ

- 認知症への理解促進（サポーター養成講座）：オレンジサポーターの具体的な活動方法が未確立（達成度C）
- 認知症サポーター数：令和7年度 目標9,000人 → 実績8,109人と目標未達
- 認知症カフェの支援：市内4か所のうち2か所がコロナ休止のまま再開できず（達成度C）
- 家族のつどい・本人交流会：参加が令和6年度延べ83人 → 令和7年度延べ58人。新規・本人の参加が少なく本人交流会の実施に苦慮

6

抽出された課題

課題 6 家族介護者・ヤングケアラー支援と介護離職防止の実効性

認定者数が増加傾向にある一方で、家族介護者への支援や介護離職防止の取り組みは情報提供・周知が中心にとどまっている。在宅生活を希望する高齢者の増加に伴い、介護と仕事の両立を実効的に支える体制づくりが今後の課題となる。

◆ 主な根拠データ

- 要支援・要介護認定者数：令和5年度3,009人 → 令和7年度3,106人と増加傾向
- 介護離職の防止：市ホームページへの厚生労働省ポータルサイトのリンク掲載が中心（達成度B）
- 家族介護教室開催事業：令和6年度3回41人・令和7年度3回39人と参加者が少ない（達成度B）
- 介護用品支給事業（利用者数）：令和7年度 目標370人 → 実績349人 対象者の申請漏れが課題

7

抽出された課題

課題 7 事業の見直し・統廃合の進行と効果検証手法

令和8年度を中心に、多くの事業で廃止・統合や自己負担の導入が進んでおり、利用者数への影響把握が必要な過渡期にある。あわせて、成果を数値で把握できず評価が難しい事業も残されており、次期計画に向けた効果検証手法の確立が課題となる。

◆ 主な根拠データ

- 休・廃止（4施策）：まちかどいきいきサロン（R8.7廃止）／敬老会助成（R8廃止）／乳酸菌飲料宅配（R8.3末廃止）／シルバーハウジング整備（廃止）
- 自己負担の導入：高齢者入浴サービスの無料券廃止、理美容サービスの自己負担化（利用券1,500円超過分）により利用者減少を見込む
- 効率化・統合（7施策）：75歳の介護予防調査／介護予防相談／自立支援型カンファレンスの実施／地域ケア会議の活性化／家族のつどい・本人交流会の開催／ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付事業／家具等転倒防止事業
- 評価が困難な事業：福祉意識の高揚（数値把握手段なし）／ユニバーサルデザイン推進／ケアプラン点検（対象が年度毎に異なり評価困難）